

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進		<b>担当部局庁</b>	生涯学習政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	生涯学習推進課専修学校教育振興室		生涯学習推進課長 平林 正吉		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-2 生涯を通じた学習機会の拡大				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	教育基本法第3条		<b>関係する計画、通知等</b>	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>産業構造・社会構造の変化等が進む中で、我が国経済社会の一層の発展を期すためには、経済発展の先導役となる産業分野や、新たな人材需要の高まりが予想される分野等への人材シフトを円滑に進めるとともに、それらの人材が有する専門技術を高めていくことが必要不可欠である。</p> <p>このため、産学間の連携・取組により、専門人材養成を戦略的に推進していく観点から、各成長分野における取組を先導する産学コンソーシアムを組織化するとともに、各職域において職域プロジェクトによりカリキュラム基準等の実証を行い、中核的専門人材養成のための新たな学習システムの基盤を整備する。</p>							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>環境・エネルギー、食・農林水産、医療・健康、介護・保育等、クリエイティブ(コンテンツ、デザイン・ファッション等)、観光、IT、社会基盤整備、グローバル化などの各成長分野における取組を先導する産学コンソーシアムを組織化するとともに、各職域において職域プロジェクトによりカリキュラム基準等の実証を行い、産業界のニーズを踏まえた人材養成策の策定、各分野における教育の質保証の仕組みづくり、社会人等が学びやすい学習システムの導入促進に関する取組を展開する。</p> <p>また、外部有識者からなる企画推進委員会を設け、委託テーマの設定、事業計画の審査、事業の進捗状況のフォローアップ及び事業成果の評価等を行う。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算			87	479	1,799	
		補正予算			-	-		
		繰越し等			-	-		
		計			87	479	1,799	
	執行額			76				
執行率(%)			87.5%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)
	専修学校での社会人受入れ総数 ※成果実績については概数である		成果実績	人			110,000	150,000
			達成度	%			73.3%	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	産学コンソーシアムの設置件数		活動実績 (当初見込み)	件			7	
						( )	( 7 )	( 8 )
	産学コンソーシアムによる活動報告書件数		活動実績 (当初見込み)	件			7	
					( )	( 7 )	( 8 )	
職域プロジェクトによる活動報告書件数		活動実績 (当初見込み)	件					
					( )	( )	( 21 )	
<b>単位当たり コスト</b>	(10,530千円/1産学コンソーシアム)		算出根拠	(単位当たりコスト) = (H23委託費執行額) ÷ (H23委託数) = 73,710千円(委託費) ÷ 7件 = 10,530千円/件				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.1百万円	6.4百万円	新規分野の追加や学校種を超えたレベルの複層化など、産学官コンソーシアムやプロジェクトにおける取組内容等を見直したことによる委託費の増				
	職員旅費	0.8百万円	1.2百万円					
	委員等旅費	1.3百万円	7.6百万円					
	庁費	0.3百万円	9.6百万円					
	生涯学習事業振興委託費	475.0百万円	1774.2百万円					
計	478.6百万円	1,799.1百万円						

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は新成長戦略に明記されている優先度の高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。また、円滑な事業の実施により適正な予算の執行が行われている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は、企画競争により行っており、選定の妥当性や競争性を確保している。また、委託要綱等に経費の効率的執行や委託金の使途を明らかにすること、収支簿を備えること等を定めており、単位あたりコストの削減、受益者との負担関係、中間段階での支出及び費目・使途は妥当であると判断する。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	産業界のニーズへの対応が可能となるよう、専修学校等の教育機関と産業界が連携・構築したコンソーシアムを対象とした委託事業として実施しており、実効性の高い事業である。さらに、当事業で得られた成果物は、教育関係機関を始め広く一般にも利用できるよう、報告書関係機関等へ配布するなどの活用を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、産学間の連携・取組により、専門人材養成を戦略的に推進していく観点から、各成長分野における取組を先導する産学コンソーシアムを組織化するとともに、各職域において職域プロジェクトによりカリキュラム基準等の実証を行い、中核的専門人材養成のための新たな学習システムの基盤を整備すること等を目的として実施するものである。</p> <p>平成23年度においては、環境・エネルギー、食・農林水産、医療・健康、介護・保育等、クリエイティブ（コンテンツ、デザイン・ファッション等）、観光、ITなどの各成長分野における取組を先導する産学コンソーシアムを組織化し、産業界のニーズを踏まえた人材養成策の策定、各分野における教育の質保証の仕組みづくり、社会人等が学びやすい学習システムの導入促進に関する取組の基本的な方針等を整理し、外部有識者からなる企画推進委員会を設け、委託テーマの設定、事業の進捗状況のフォローアップ及び事業成果の評価等を行うなど、次年度以降の取組のための基本方針としてとりまとめている。</p> <p>予算に応じて適切な執行がなされており、今後も効率的な執行や本事業の成果等の検証を行いつつ、政策推進上の諸課題への対応の優先度を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、産学官の連携・取組により、各成長分野における取組を先導する産学コンソーシアムを組織化するとともに、各職域において職域プロジェクトによりカリキュラム基準等の実証を行い、中核的専門人材養成のための新たな学習システムの基盤を整備するものであり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業では、外部有識者からなる企画推進委員会を設け、委託テーマの設定、事業の進捗状況のフォローアップ及び事業成果の評価等を行うなど、適切に事業が実施されていると認められる。なお、当該事業は、概ね計画通りに予算執行したものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	平成24年度においては、委託先を厳選すること等により効率的な執行に努めている。また、予算監視・効率化チームの所見や執行実績等を受け、平成25年度においては、各分野におけるプロジェクトの実証等を見直すことにより概算要求に▲387百万円を反映した。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>「成長分野等における中核的専門人材養成について－基本方針－」  <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1319412.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1319412.htm</a></p> <p>「新成長戦略」 <a href="http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf">http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-0008

※平成23年度実績を記入

文部科学省  
<77百万円>

諸謝金	0.7百万円	} を含む
職員旅費	0.7百万円	
委員等旅費	1.3百万円	
庁費	0.2百万円	

〔 企画推進委員会を設置し、委託先の選定、事業のフォローアップ  
及び事業成果の評価等を行う。 〕



【公募・委託】

A. 専門学校等教育機関、業界団体・企業等  
で構成される産学コンソーシアムの代表機関  
となる法人(全7法人等)

<74百万円>

〔 環境・エネルギー、食・農林水産、医療・健康、介護・保育等、  
クリエイティブ、観光、ITなど各成長分野における取組を先導  
する産学コンソーシアムを組織化 〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

A.学校法人 吉田学園			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	印刷製本費、通信運搬費、借損料	8			
諸謝金	委員等出席謝金等	5			
旅費	委員出席謝金等	5			
一般管理費	人件費・事業費の10%	1			
計		19	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.産学コンソーシアムの代表機関となる法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人 吉田学園	“高度情報通信社会の進展に対応したIT分野の中核的人材育成のための調査研究”	19	企画競争	-
2	学校法人 小山学園	環境・エネルギー分野における中核的専門人材養成プログラム開発事業	12	企画競争	-
3	学校法人 敬心学園	福祉分野の中核的専門人材の調査とスキル標準の開発プロジェクト	12	企画競争	-
4	学校法人 滋慶学園	健康サービス分野におけるスポーツ専門人材の職業能力評価基準の開発推進プロジェクト	11	企画競争	-
5	学校法人 トラベルジャーナル学園	観光分野の中核的専門人材養成の課題・対応策の検証と新たな学習システムの構築推進プロジェクト	10	企画競争	-
6	学校法人 文化学園	ファッション分野の中核的専門人材養成のための新学習システムの構築推進プロジェクト	7	企画競争	-
7	公立大学法人 高崎経済大学	産学連携による高度アグリビジネス人材育成プロジェクト	2	企画競争	-